

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 11目
資産減耗費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-11 13
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	1,187,085	0		457,796	0	729,289
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和2年度	1,255,102			490,348		764,754
増△減	△ 68,017	0	0	△ 32,552	0	△ 35,465

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	1,018,037	1,055,863	1,210,776	
企業債+下水道 使用料等	625,833	646,966	744,428	
事業費	1,230,242	1,252,429	787,531	
企業債+下水道 使用料等	853,248	816,939	406,940	

支出		令和4年度	令和5年度
事業費	1,054,023	1,054,023	
企業債+下水道 使用料等	658,264	658,264	

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

滅失、破損した資産及び使用不能となった資産について、適正な期間損益の計算を目的に、除却時に帳簿価額の全部又は一部を費用化し、計上する。
資産減耗費に含まれる補助金等の資産減耗費見合い額については、長期前受金戻入として457,796千円を収益に計上する。

【実績の推移・今後見込み】

区分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
固定資産除却費	1,230,242	1,252,429	787,531	1,255,102	1,187,085

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	主な増減理由
固定資産除却費	1,187,085	1,255,102	△ 68,017	除却資産見込額の減

【事業スケジュール】

決算時に相当額を計上

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過年度の資産減耗費データ、令和元年度決算の建設仮勘定データ、有形固定資産平均償却率

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榎山 敏浩	柘直 昌邦	飯田 晋也